

# 半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月30日

**東芝テック株式会社**

(359011)

第80期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**東芝テック株式会社**

# 目 次

	頁
第80期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	40
第6 【提出会社の参考情報】 .....	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	53
当中間連結会計期間 .....	55
前中間会計期間 .....	57
当中間会計期間 .....	59

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年12月24日

**【中間会計期間】** 第80期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** 東芝テック株式会社

**【英訳名】** TOSHIBA TEC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 前田 義 廣

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

**【電話番号】** 03(3292)6223(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 経理部長 菊池 祥 泰

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

**【電話番号】** 03(3292)6223(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部 広報・広告担当部長 藤井 正 勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	164,075	173,519	190,617	341,667	355,112
経常利益 (百万円)	3,366	4,611	6,260	9,112	12,252
中間(当期)純利益 (百万円)	959	2,402	3,326	3,947	7,990
純資産額 (百万円)	111,942	112,801	119,515	114,863	116,218
総資産額 (百万円)	239,049	245,624	265,181	247,671	256,310
1株当たり純資産額 (円)	392.43	399.69	426.17	405.49	414.18
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.33	8.48	11.86	13.57	28.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	45.9	45.1	46.4	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,180	16,188	13,109	20,403	35,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,883	7,350	10,479	13,821	17,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,781	6,852	4,424	4,070	11,380
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	41,724	50,596	53,506	49,302	53,772
従業員数 (名)	13,168	13,733	14,353	13,336	13,673

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	116,822	119,116	130,963	241,201	245,288
経常利益 (百万円)	1,436	2,433	3,426	4,960	7,065
中間(当期)純利益 (百万円)	406	1,121	1,959	2,332	3,528
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	102,909	103,178	104,797	104,044	103,844
総資産額 (百万円)	179,436	183,575	194,166	181,220	187,526
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	0	3	4	5	6
自己資本比率 (%)	57.4	56.2	54.0	57.4	55.4
従業員数 (名)	4,699	4,414	4,312	4,489	4,314

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 従業員数は就業人員である。

## 2 【事業の内容】

当中間期において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間期における重要な関係会社の状況の異動は以下のとおりであります。

当中間期において以下の会社が新たに連結子会社、又は持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東芝テック流通情報機器深圳社	中国 広東省	7,000千 米ドル	流通情報システム	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。役員の兼務・・・有
Direct Digital Limited	英国 ロンドン	100千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
Activ S.A.	フランス メッツ	4,575千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
Activ CSA S.A.S.	フランス メッツ	2,212千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している
S.A. Difax FRANCE	フランス ルンギス	800千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
(持分法適用関連会社) 東芝アメリカビジネスソリューション社	米国 アーバイン	274,745千 米ドル	画像情報通信	36.7	当社事務機製品等を販売している。役員の兼務・・・有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有割合であり、内数で記載している。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	5,933
画像情報通信	7,659
家電他	456
提出会社本社部門	305
合計	14,353

(注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	4,312
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、米国及び中国を中心としたアジア諸国の景気拡大を背景に輸出が好調に推移するとともに、設備投資及び個人消費も増加基調を維持するなど、景気回復傾向を持続いたしました。

このような状況下におきまして、当グループは、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、新POSシステムの市場投入やデジタル複合機のラインアップ充実等による商品力の強化、直系販売網の拡充等による販売力の強化、生産の海外シフトの加速を積極的に推進してまいりました。

売上高につきましては、画像情報通信事業及び流通情報システム事業が伸長したことから、前年同期比10%増の1,906億17百万円となりました。損益面につきましては、価格競争激化の影響を受けたものの増収及び原価低減等により、営業利益は前年同期比19%増の71億95百万円、経常利益は前年同期比36%増の62億60百万円、中間純利益は前年同期比39%増の33億26百万円となりました。

単独決算につきましては、上記連結決算とほぼ同様の要因により、売上高は前年同期比10%増の1,309億63百万円、営業利益は前年同期比4%増の27億8百万円、経常利益は前年同期比41%増の34億26百万円、中間純利益は前年同期比75%増の19億59百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が依然として厳しい環境下において、新POSシステムの投入、コスト競争力及び利益率の向上、営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

この結果、海外においてバーコードシステムが伸び悩みましたが、国内の量販店及びショッピングセンター向けPOSシステムが伸長したことから、売上高は前年同期比4%増の842億9百万円となり、営業利益は前年同期比15%増の30億32百万円となりました。

#### 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリの画像情報通信機器、専用端末機等及び部品を取り扱っている画像情報通信事業は、デジタル複合機分野の市場規模がほぼ横ばいで推移するなど厳しい事業環境の中で、競争力ある新商品の拡販、新規販売チャネルの開拓、新規顧客の獲得等に鋭意注力いたしました。

この結果、画像情報通信機器が海外を中心に伸長するとともに、専用端末機等が好調に推移したこと並びに部品事業を編入したことにより、売上高は前年同期比20%増の1,017億88百万円となり、営業利益は前年同期比35%増の48億61百万円となりました。

## 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品等を取り扱っている家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、クリーナーの新商品の投入、海外生産拡充などに鋭意注力いたしました。しかし、価格競争激化によりクリーナー及び健康機器が伸び悩んだことから、売上高は79億72百万円となり、減収及び低価格化の影響から、7億10百万円の営業損失となりました。

なお、部品事業は当中間期より画像情報通信事業に編入しており、部品事業を控除した前年同期の家電事業他の売上高に比べて、7%の減収となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

### 日本

当地域は、国内向けの流通情報システム機器及び特定顧客向け窓口端末機が順調に推移したことから、売上高は前年同期比9%増の1,498億14百万円となり、営業利益は前年同期比23%増の41億43百万円となりました。

### 北米

当地域は、新規顧客の開拓など拡販に努めましたが、バーコードシステムの販売が減少したことなどから、売上高は前年同期比40%減の16億87百万円となり、若干の営業利益を計上しました。なお、当地域向けの事業は日本からの輸出を中心としており、この輸出を含めた当地域向けの売上高の総額は327億13百万円であります。

### 欧州

当地域は、直系販売網の拡充及び原価低減等に注力し、流通情報システム事業及び画像情報通信事業がともに堅調に推移したことに加え、販売子会社4社を新たに連結対象にしたこともあつて、売上高は前年同期比26%増の437億76百万円となり、営業利益は前年同期比8億36百万円増の8億78百万円となりました。

### アジア他

当地域は、画像情報通信機器が中国市場で好調に推移したほか、専用端末機の拡販に努めたことにより、売上高は前年同期比17%増の355億59百万円となり、営業利益は前年同期比42%増の32億43百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益の改善に加え、売上債権の圧縮に努めたことなどにより131億9百万円となりました。なお、下半期の販売に向けて棚卸資産が増加したことなどから、前年同期と比べると、30億79百万円の減少となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して31億29百万円増加し、104億79百万円となりました。当中間期は、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網拡充に向けた戦略的投資等を行いました。以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動に使用されたキャッシュ・フローを差引いたフリー・キャッシュ・フローは26億30百万円のプラスとなり、前年同期に対し62億7百万円の減少となりました。

また、配当金の支払、借入金の返済などにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス44億24百万円となりました。

以上の結果、当中間期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より2億66百万円減少して、535億6百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	32,324	2.7
画像情報通信	77,142	+23.7
家電他	7,549	12.4
合計	135,285	+13.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間期における流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	20,068	+60.0	16,046	1.2

- (注) 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	83,316	+4.5
画像情報通信	99,422	+18.4
家電他	7,878	19.8
合計	190,617	+9.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額には、消費税等は含まれていない。  
3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東芝アメリカビジネス ソリューション社 (持分法適用会社)	18,552	10.7	18,371	9.6

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、設備投資及び個人消費が引き続き底堅く推移するものと見込まれますが、海外景気の減速や原油価格の上昇などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当グループは、中期経営計画の達成に向けて、成長エンジンの開発・投入、コスト競争力の強化、直系販売網の拡充、周辺分野・有望市場への進攻、生産・開発の海外シフト、資源投入の厳選と資産効率の向上等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、業務の効率化を企図して、平成17年1月をもって、現在3ヶ所（東京都千代田区、中央区、港区）に分散している事務所を集約し、新事務所（東京都品川区）に統合・移転いたします。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間期において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当グループは、事業を通じて新しい価値の創造を基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携して、先行技術開発、要素技術開発、商品化のための開発に鋭意取り組んでおります。

当中間期の研究開発費の総額は129億75百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

#### (1) 流通情報システム事業

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は27億85百万円となりました。

- ・グレードアップ可能な高速CPU（中央演算処理装置）と充実したインターフェースを有し、鉛フリーで環境に優しく、リサイクル・リユースにも対応した低価格POSの開発
- ・再利用及び再資源化可能な新包装資材を採用し、使用済み包装材を回収することによって従来お客様が行っていた包装材の廃棄をなくすことのできるグリーンカスタマーサービスの導入
- ・牛の個体識別番号表示に対応した牛肉トレースシステムや食品製造における食材トレースシステム、及び各種RFタグ、リーダライタなどのRFID（非接触型ICタグ）を利用したシステムの開発

#### (2) 画像情報通信事業

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は95億74百万円となりました。

- ・印刷と消去を繰り返し行い用紙の再使用を可能にする「消せるトナー（イーブルー）」に業界で初めて対応した毎分35枚のモノクロ複合機の開発
- ・電子ソート機能を標準装備し、ネットワーク拡張ができ、TCO（トナーや紙などの印刷に関わるコスト）の削減と環境配慮型の設計を実現したモノクロ中低速複合機の開発
- ・ユーザーの文書ファイルや法令文書など有用なコンテンツを、外出先でもコンビニでプリントできるモバイルプリントサービスの開発
- ・オフィスのブロードバンド環境を活用して、通信回線による複合機のリモートメンテナンスが可能となるシステムの開発

### (3) 家電事業他

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は6億14百万円となりました。

- ・ノズルの手元部分に設けたサイクロンカップに相当量のゴミをキャッチすることで吸引力を約6倍持続させる、サイクロン方式と紙パック方式の両方の良さを取り入れた新概念のクリーナーの開発
- ・従来比約2倍のパワー持続力と吸引したゴミを圧縮して捨てる機構、腕への負担を従来の半分に軽減した床ブラシを設けたサイクロンクリーナーの開発

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間期において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前期末において計画中であった重要な設備の新設等については以下のとおり完了しました。

##### 流通情報システム事業

流通情報システム事業におけるグローバル製造・販売体制の構築等を企図した中国（深圳）の製造拠点は、平成16年7月から稼動しております。

##### 家電事業他

家電事業における海外製造・体制の構築等を企図した中国（深圳）の製造拠点は、平成16年9月から稼動しております。

当中間期において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

##### 画像情報通信事業

画像情報通信事業における市場競争力の向上を企図して、中国（深圳）の製造拠点を拡張するため、自己資金により総額3億円程度の投資を行います。なお、当該製造拠点は平成17年7月に稼動する予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	
計	288,145,704	288,145,704		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		288,145,704		39,970		49,183

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	131,741	45.72
東芝コンシューママーケティング (株)	東京都千代田区外神田一丁目1番8号	12,396	4.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,853	3.42
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,670	3.36
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,862	1.69
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,643	1.26
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,938	1.02
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,867	1.00
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,677	0.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,868	0.65
計		182,518	63.34

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び野村信託銀行(株)(投信口)の所有株式数は、各社が信託を受けているものである。
- 2 上記のほか、実質的に当社が所有する自己株式が7,708千株ある。
- 3 千株未満は切捨てている。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,708,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 277,919,000	277,919	
単元未満株式	普通株式 2,518,704		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704		
総株主の議決権		277,919	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て実質的に当社が所有する自己株式である。
- 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式23,000株(議決権23個)を含めている。
- 3 「単元未満株式」には、実質的に当社が所有する自己株式22株を含めている。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東芝テック株	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	7,708,000		7,708,000	2.68
計		7,708,000		7,708,000	2.68

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式が3,000株(議決権3個)ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	517	488	518	505	495	475
最低(円)	466	436	463	469	441	440

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

## 3 【役員状況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		29,596		27,506		34,772	
グループ預け金	4	21,000		26,000		19,000	
受取手形及び売掛金		56,810		57,396		60,810	
有価証券		10					
たな卸資産		34,943		37,893		33,586	
繰延税金資産		7,224		7,790		7,350	
その他		7,125		8,494		6,628	
貸倒引当金		1,420		1,969		1,576	
流動資産合計		155,290	63.2	163,111	61.5	160,570	62.6
固定資産							
有形固定資産	1	34,377		33,917		33,597	
無形固定資産		11,574		14,935		11,296	
投資その他の資産							
投資有価証券		21,248		28,607		26,232	
繰延税金資産		17,454		17,822		17,780	
その他		5,915		6,953		7,007	
貸倒引当金		235		166		174	
固定資産合計		90,334	36.8	102,070	38.5	95,739	37.4
資産合計		245,624	100.0	265,181	100.0	256,310	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		40,878		48,810		46,202	
短期借入金		21,000		20,490		22,561	
一年内償還予定社債		5,000					
その他		38,288		44,267		40,782	
流動負債合計		105,168	42.8	113,568	42.8	109,546	42.7
固定負債							
長期借入金		2,014		2,942		2,809	
退職給付引当金		23,158		25,769		25,296	
役員退職慰労引当金		264		242		320	
その他		1,339		2,249		1,222	
固定負債合計		26,777	10.9	31,203	11.8	29,649	11.6
負債合計		131,945	53.7	144,771	54.6	139,196	54.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		877	0.4	895	0.3	896	0.4
(資本の部)							
資本金		39,970	16.3	39,970	15.1	39,970	15.6
資本剰余金		52,983	21.5	52,984	20.0	52,984	20.7
利益剰余金		23,804	9.7	29,915	11.3	28,546	11.1
その他有価証券評価差額金		450	0.2	204	0.1	323	0.1
為替換算調整勘定		2,545	1.0	915	0.4	2,982	1.2
自己株式		1,863	0.8	2,645	1.0	2,623	1.0
資本合計		112,801	45.9	119,515	45.1	116,218	45.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		245,624	100.0	265,181	100.0	256,310	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		173,519	100.0		190,617	100.0		355,112	100.0	
売上原価			104,132	60.0		117,868	61.8		214,318	60.4	
売上総利益			69,387	40.0		72,749	38.2		140,793	39.6	
販売費及び一般管理費			63,349	36.5		65,553	34.4		125,759	35.4	
営業利益			6,037	3.5		7,195	3.8		15,034	4.2	
営業外収益											
受取利息			198			172			368		
受取配当金			509			440			586		
持分法による投資利益						411					
その他			548	1,256	0.7	313	1,338	0.7	1,123	2,079	0.6
営業外費用											
支払利息		440			261			868			
手形売却損		174			249			316			
たな卸資産廃却及び 評価損		507			410			930			
固定資産廃売却損		343			195			510			
為替差損		461			221			459			
その他		753	2,682	1.5	934	2,272	1.2	1,774	4,860	1.3	
経常利益			4,611	2.7		6,260	3.3		12,252	3.5	
特別損失											
退職給付引当金繰入額		806	806	0.5	806	806	0.4	1,612	1,612	0.5	
税金等調整前中間(当期) 純利益			3,804	2.2		5,454	2.9		10,639	3.0	
法人税、住民税及び事業税	2	1,294			2,007			3,257			
法人税等調整額			1,294	0.7		2,007	1.1	892	2,364	0.6	
少数株主利益			108	0.1		119	0.1		284	0.1	
中間(当期)純利益			2,402	1.4		3,326	1.7		7,990	2.3	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			52,983		52,984		52,983
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			52,983		52,984		52,984
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			23,782		28,546		23,782
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,402	2,402	3,326	3,326	7,990	7,990
利益剰余金減少高							
1 連結子会社増加に伴う 減少高		899		638		899	
2 持分法適用会社増加に 伴う減少高				432			
3 配当金		1,415		841		2,262	
4 役員賞与		65	2,380	45	1,957	65	3,227
利益剰余金 中間期末(期末)残高			23,804		29,915		28,546

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		3,804	5,454	10,639
2		4,782	4,840	10,238
3		5	212	100
4		2,054	472	4,192
5		707	612	955
6		440	261	868
7			411	
8		343	195	510
9		18	0	41
10		1		46
11		3,818	7,543	870
12		3,719	2,485	4,816
13		848	2,262	5,362
14		113	1,971	2,481
		17,271	15,178	37,391
15		588	433	841
16		450	274	886
17		1,222	2,227	2,062
		16,188	13,109	35,284
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		3,534	3,760	7,678
2		1,126	791	2,142
3		3,214	6,424	8,242
4		149	2	195
5		375	494	120
		7,350	10,479	17,988

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(純減少： )		6,541	3,434	5,186
2 長期借入金の 借入による収入		1,905		3,181
3 長期借入金の 返済による支出		272	2	794
4 社債の償還による支出				5,000
5 自己株式の 取得による支出		421	22	1,184
6 配当金の支払額		1,411	843	2,255
7 少数株主への配当金の 支払額		112	122	144
8 その他		1	1	3
財務活動による キャッシュ・フロー		6,852	4,424	11,380
現金及び現金同等物に係る 換算差額		940	1,012	1,695
現金及び現金同等物 の増減額(減少： )		1,043	781	4,219
現金及び現金同等物 の期首残高		49,302	53,772	49,302
新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		250	516	250
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		50,596	53,506	53,772

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 33社</p> <p>主要な連結子会社の名称 テックエンジニアリング(株)、 テック商事(株)、 東静電気(株)、 テックインフォメーションシステムズ(株)、 (株)ティーイーアール、 (株)テックプレジジョン、 テックアメリカ社、 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、 東芝テック画像情報システム(株)、 テックシンガポール社、 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、 ティムマレーシア社、 東芝複写機深圳社、 テックインドネシア社、 東芝テック英国画像情報システム社、 東芝テックドイツ画像情報システム社、 東芝テックフランス画像情報システム社、 東芝テック 香港調達・物流サービス社、</p> <p>なお、東芝テックイタリア画像情報システム社、 Electronic Imaging Solutions Limited、 BUROTIC SYSTEM S.A.、 REPROX 3 S.A.、 OMB Bureautique S.A. については、連結決算の開示内容充実の観点から、当中間連結会計期間より連結範囲に含めている。</p> <p>また、テック伊豆電子(株)は清算終了に伴い連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社</p> <p>主要な連結子会社の名称 テックエンジニアリング(株)、 テックアプライアンス(株)、 東静電気(株)、 テックインフォメーションシステムズ(株)、 (株)ティーイーアール、 (株)テックプレジジョン、 テックアメリカ社、 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、 東芝テック画像情報システム(株)、 テックシンガポール社、 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、 ティムマレーシア社、 東芝複写機深圳社、 テックインドネシア社、 東芝テック英国画像情報システム社、 東芝テックドイツ画像情報システム社、 東芝テックフランス画像情報システム社、 東芝テック 香港調達・物流サービス社、</p> <p>なお、東芝テック流通情報機器深圳社は本格的な生産を開始したことから、 Direct Digital Limited、 Activ S.A.、 Activ CSA S.A.S.、 S.A. Difax FRANCEについては、連結決算の開示内容充実の観点から、当中間連結会計期間より連結範囲に含めている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社</p> <p>その主要な内訳は企業の概況の「関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>なお、東芝テックイタリア画像情報システム社、 Electronic Imaging Solutions Limited、 BUROTIC SYSTEM S.A.、 REPROX 3 S.A.、 OMB Bureautique S.A. については、連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、テック伊豆電子(株)及びTEC(UK)LTD. は清算終了に伴い連結の範囲から除外している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Direct Digital Limited Activ CSA S.A. 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Direct Digital Limited、Activ CSA S.A.他)及び関連会社(東芝ロジスティクス・ソリューションズ(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東芝テック北欧社 東芝テックスイス社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 6社 主要な会社名 東芝テックオランダ流通情報システム社、 東芝テックスイス社 連結決算の開示内容充実の観点から、当中間連結会計期間より持分法の適用対象とした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 東芝アメリカビジネスソリューション社 持分が増したことにより持分法の適用対象とした。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テック北欧社、東芝テック家電深圳社他)及び関連会社(東芝ロジスティクス・ソリューションズ(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社及び東芝複写機深圳社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Direct Digital Limited Activ CSA S.A. 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Direct Digital Limited、Activ CSA S.A.他)及び関連会社(東芝アメリカビジネスソリューション社他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝複写機深圳社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定額法を採用している。 無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 5～11年 工具器具及び備品 2～6年 営業権 5～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常 の取引の範囲内で外貨建取引 に係る為替レートの変動リス クを回避する目的で、包括的 な為替予約取引を利用してい る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッ ジ対象に関する重要な条件が 同一であり、ヘッジ開始時及 びその後も継続して相場変動 又はキャッシュ・フロー変動 を完全に相殺するものと想定 することができるため、ヘッ ジの有効性の判定は省略して いる。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって いる。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなる。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なる。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「配当金の支払額」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間 16百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が247百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、247百万円減少している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 89,129百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員住宅ローン等 1,951 百万円 (銀行借入等保証)</p> <p>TRM Copy Centres UK Limited 462 (リース契約保証)</p> <hr/> <p>保証債務計 2,414 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 91,341百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員住宅ローン等 1,719 百万円 (銀行借入等保証)</p> <p>TRM Copy Centres UK Limited 341 (リース契約保証)</p> <p>Barclays Technology Finance 7 (リース契約保証)</p> <hr/> <p>2,069 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 89,431百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員住宅ローン等 1,826 百万円 (銀行借入等保証)</p> <p>TRM Copy Centres UK Limited 419 (リース契約保証)</p> <hr/> <p>保証債務計 2,246 百万円</p>
<p>3 受取手形割引高 8,128 百万円</p>	<p>3 輸出為替手形 (信用状なし)割引高 12,467 百万円</p>	<p>3 輸出為替手形 (信用状なし)割引高 10,893 百万円</p>
<p>4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。 荷造発送費 2,586百万円 広告宣伝費 1,006 販売諸費 3,534 給与・賞与等 27,913 退職給付費用 1,800 減価償却費 1,276 研究開発費 10,811 2 中間連結会計期間における税 金費用は簡便法により計算し ているため、「法人税、住民 税及び事業税」及び「法人税 等調整額」を一括して表示し ている。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。 荷造発送費 3,504百万円 広告宣伝費 1,060 販売諸費 3,784 給与・賞与等 29,668 退職給付費用 1,949 減価償却費 1,228 研究開発費 9,541 2 同左	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。 荷造発送費 5,800百万円 広告宣伝費 2,344 販売諸費 6,954 給与・賞与等 56,396 退職給付費用 3,635 減価償却費 2,607 研究開発費 19,007 2

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 29,596百万円 グループ預け金 21,000 現金及び 現金同等物 50,596百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 27,506百万円 グループ預け金 26,000 現金及び 現金同等物 53,506百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 34,772百万円 グループ預け金 19,000 現金及び 現金同等物 53,772百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>439</td> <td>228</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	439	228	210	1年以内	70百万円	1年超	140	合計	210百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費 相当額	36	1年以内	112百万円	1年超	269	合計	382百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>510</td> <td>258</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	510	258	252	1年以内	72百万円	1年超	179	合計	252百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費 相当額	38	1年以内	109百万円	1年超	187	合計	297百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>467</td> <td>266</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	467	266	200	1年以内	69百万円	1年超	131	合計	200百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費 相当額	74	1年以内	105百万円	1年超	221	合計	326百万円
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																														
百万円	百万円	百万円																																																																														
有形 固定資産	439	228	210																																																																													
1年以内	70百万円																																																																															
1年超	140																																																																															
合計	210百万円																																																																															
支払リース料	36百万円																																																																															
減価償却費 相当額	36																																																																															
1年以内	112百万円																																																																															
1年超	269																																																																															
合計	382百万円																																																																															
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																														
百万円	百万円	百万円																																																																														
有形 固定資産	510	258	252																																																																													
1年以内	72百万円																																																																															
1年超	179																																																																															
合計	252百万円																																																																															
支払リース料	38百万円																																																																															
減価償却費 相当額	38																																																																															
1年以内	109百万円																																																																															
1年超	187																																																																															
合計	297百万円																																																																															
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
百万円	百万円	百万円																																																																														
有形 固定資産	467	266	200																																																																													
1年以内	69百万円																																																																															
1年超	131																																																																															
合計	200百万円																																																																															
支払リース料	74百万円																																																																															
減価償却費 相当額	74																																																																															
1年以内	105百万円																																																																															
1年超	221																																																																															
合計	326百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,403	2,097	693
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,403	2,097	693

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,043
(2) その他	10
合計	9,053

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,410	2,271	861
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,410	2,271	861

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,467
(2) その他	0
合計	1,467

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 (1) 株式 (2) 債券 (3) その他	1,404	2,518	1,114
合計	1,404	2,518	1,114

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 (1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (2) その他	1,038 0
合計	1,038

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	767		783	15

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰越ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法  
先物為替相場によっている。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,057		1,024	32

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰越ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法  
先物為替相場によっている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,705	83,994	9,819	173,519		173,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	710	239	2,501	(2,501)	
計	81,257	84,704	10,058	176,021	(2,501)	173,519
営業費用	78,623	81,099	10,275	169,998	(2,515)	167,482
営業利益又は営業損失( )	2,634	3,605	216	6,022	14	6,037

当中間連結会計期間

	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,316	99,422	7,878	190,617		190,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	892	2,366	94	3,353	(3,353)	
計	84,209	101,788	7,972	193,970	(3,353)	190,617
営業費用	81,177	96,926	8,683	186,787	(3,365)	183,422
営業利益又は営業損失( )	3,032	4,861	710	7,183	11	7,195

前連結会計年度

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,296	174,307	19,508	355,112		355,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,897	1,537	417	4,852	(4,852)	
計	164,194	175,844	19,926	359,965	(4,852)	355,112
営業費用	158,303	165,999	20,637	344,941	(4,862)	340,078
営業利益又は営業損失( )	5,890	9,844	711	15,023	10	15,034

(注) 1 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっている。

2 当連結会計年度より、商品開発の一層の効率化を図るために組織の見直しを行い「画像情報通信」に「部品事業」を編入した。なお、前中間連結会計期間を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間

	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,705	85,342	8,472	173,519		173,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	867	2,413	84	3,364	(3,364)	
計	80,572	87,755	8,556	176,883	(3,364)	173,519
営業費用	77,998	84,081	8,782	170,861	(3,378)	167,482
営業利益又は営業損失( )	2,574	3,674	226	6,022	14	6,037

3 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通情報システム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、e-ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機
	バーコードシステム	バーコードシステム、二次元コードシステム
	OA機器 サプライ	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 流通情報システム機器関連消耗品
画像情報通信	画像情報通信機器	デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機、各種端末機、インクジェットプリントヘッド
	部品	回路基板、電源ユニット、金型等
家電他	家電製品	クリーナー キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディータイプ、業務用タイプ 健康機器等 各種エア式マッサージ機、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサ、小型モーター

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,629	2,791	34,581	15,517	173,519		173,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,192	2	282	15,003	31,481	(31,481)	
計	136,822	2,793	34,863	30,521	205,001	(31,481)	173,519
営業費用	133,449	2,718	34,820	28,236	199,225	(31,743)	167,482
営業利益	3,372	74	42	2,285	5,775	262	6,037

当中間連結会計期間

	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	130,532	1,684	40,859	17,541	190,617		190,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,282	3	2,916	18,018	40,221	(40,221)	
計	149,814	1,687	43,776	35,559	230,838	(40,221)	190,617
営業費用	145,670	1,687	42,897	32,316	222,572	(39,149)	183,422
営業利益	4,143	0	878	3,243	8,266	(1,071)	7,195

前連結会計年度

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	244,446	4,582	74,565	31,518	355,112		355,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,650	22	702	29,715	67,090	(67,090)	
計	281,096	4,604	75,268	61,233	422,203	(67,090)	355,112
営業費用	272,722	4,517	74,376	55,701	407,317	(67,238)	340,078
営業利益	8,374	87	891	5,532	14,886	148	15,034

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

アジア他...シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,130	40,227	13,240	86,597
連結売上高(百万円)				173,519
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	23.2	7.6	49.9

当中間連結会計期間

	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	32,713	44,889	14,071	91,673
連結売上高(百万円)				190,617
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	23.5	7.4	48.1

前連結会計年度

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	60,240	84,813	26,626	171,680
連結売上高(百万円)				355,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	23.9	7.5	48.3

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 399円69銭 1株当たり 中間純利益 8円48銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 426円17銭 1株当たり 中間純利益 11円86銭 同左	1株当たり純資産額 414円18銭 1株当たり 当期純利益 28円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,402	3,326	7,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)			46
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			(46)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,402	3,326	7,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	283,051	280,460	282,071

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		11,964		8,897		14,255	
グループ預け金	4	21,000		26,000		19,000	
受取手形		1,895		1,699		1,726	
売掛金		31,683		28,723		31,844	
有価証券		10					
たな卸資産		16,560		15,639		15,181	
繰延税金資産		5,464		4,312		4,312	
その他	5	6,922		8,782		8,198	
貸倒引当金		354		312		288	
流動資産合計		95,146	51.8	93,741	48.3	94,230	50.2
固定資産							
有形固定資産	1	24,913		24,331		24,635	
無形固定資産		4,474		4,086		4,270	
投資その他の資産							
投資有価証券		39,343		52,325		44,617	
繰延税金資産		15,530		15,782		15,702	
その他		4,363		4,024		4,204	
貸倒引当金		196		126		134	
投資その他の資産合計		59,041		72,006		64,389	
固定資産合計		88,429	48.2	100,424	51.7	93,295	49.8
資産合計		183,575	100.0	194,166	100.0	187,526	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,444		1,443		1,555	
買掛金		30,879		36,826		36,425	
短期借入金		5		4		5	
一年内償還予定社債		5,000					
預り金				12,710		8,117	
その他		24,101		18,685		16,514	
流動負債合計		61,431	33.5	69,670	35.9	62,618	33.4
固定負債							
長期借入金		29		24		26	
退職給付引当金		18,882		19,620		20,968	
役員退職慰労引当金		53		52		68	
固定負債合計		18,966	10.3	19,698	10.1	21,063	11.2
負債合計		80,397	43.8	89,368	46.0	83,681	44.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		39,970	21.8	39,970	20.6	39,970	21.3
資本剰余金							
1 資本準備金		49,183		49,183		49,183	
2 その他資本剰余金		3,800		3,801		3,800	
資本剰余金合計		52,983	28.9	52,984	27.3	52,984	28.3
利益剰余金							
1 任意積立金		8,770		10,742		8,770	
2 中間(当期)未処分利益		2,882		3,560		4,442	
利益剰余金合計		11,652	6.3	14,303	7.4	13,212	7.0
その他有価証券評価差額金		435	0.2	184	0.1	300	0.2
自己株式		1,863	1.0	2,645	1.4	2,623	1.4
資本合計		103,178	56.2	104,797	54.0	103,844	55.4
負債及び資本合計		183,575	100.0	194,166	100.0	187,526	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		119,116	100.0	130,963	100.0	245,288	100.0
売上原価		83,019	69.7	95,289	72.8	174,081	71.0
売上総利益		36,096	30.3	35,674	27.2	71,206	29.0
販売費及び一般管理費		33,502	28.1	32,965	25.2	64,354	26.2
営業利益		2,594	2.2	2,708	2.0	6,851	2.8
営業外収益	1	1,894	1.6	1,782	1.4	3,411	1.4
営業外費用	2	2,055	1.8	1,064	0.8	3,197	1.3
経常利益		2,433	2.0	3,426	2.6	7,065	2.9
特別損失	3	650	0.5	650	0.5	1,865	0.8
税引前中間(当期)純利益		1,783	1.5	2,776		5,199	2.1
法人税、住民税 及び事業税	4	662		817		813	
法人税等調整額		662	0.6	817	0.6	858	0.7
中間(当期)純利益		1,121	0.9	1,959	1.5	3,528	1.4
前期繰越利益		1,760		1,601		1,760	
中間配当額						846	
中間(当期)未処分利益		2,882		3,560		4,442	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び半製品は先入先出 法による低価法又は個別法 による原価法、仕掛品は移 動平均法による低価法又は 個別法による原価法、原材 料は移動平均法による低価 法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうちソ フトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可 能期間に基づき、償却を実施 している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のと おりである。</p> <table data-bbox="220 1630 574 1818"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～25年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用分)</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のと おりである。</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のと おりである。</p> <p>同左</p>
建物	15～38年													
構築物	15～25年													
機械及び装置	11年													
車両及び運搬具	5～6年													
工具器具及び備品	2～6年													
ソフトウェア(自社利用分)	5年													

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「預り金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の「預り金」の金額は6,881百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、199百万円減少している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 70,633百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 71,809百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 71,357百万円
2 偶発債務	2 偶発債務	2 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
従業員住宅ローン等 1,713百万円 (銀行借入等保証)	従業員住宅ローン等 1,495百万円 (銀行借入等保証)	従業員住宅ローン等 1,591百万円 (銀行借入等保証)
3 輸出為替手形 (信用状なし) 11,217百万円 割引高	3 輸出為替手形 (信用状なし) 16,813百万円 割引高	3 輸出為替手形 (信用状なし) 13,671百万円 割引高
4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル㈱(親会社の子会社)に対する預け入れである。	4 同左	4 同左
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	5 消費税等の取扱い 同左	5

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 69百万円 受取配当金 1,637	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 45百万円 受取配当金 1,665	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 125百万円 受取配当金 2,911
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 82百万円 手形売却損 152 たな卸資産廃 却及び評価損 483 固定資産 廃売却損 299 為替差損 513	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7百万円 手形売却損 249 たな卸資産廃 却及び評価損 342 固定資産 廃売却損 165	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 137百万円 手形売却損 288 たな卸資産廃 却及び評価損 836 固定資産 廃売却損 449 為替差損 590
3 内訳は退職給付引当金繰入額 650百万円である。	3 内訳は退職給付引当金繰入額 650百万円である。	3 内訳は退職給付引当金繰入額 1,300百万円、関係会社整理 損失565百万円である。
4 中間会計期間における税金費 用は簡便法により計算してい るため、「法人税、住民税及 び事業税」及び「法人税等調 整額」を一括して表示してい る。	4 同左	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,190百万円 無形固定資産 754 計 2,945百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,274百万円 無形固定資産 782 計 3,056百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,892百万円 無形固定資産 1,655 計 6,548百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>110</td> <td>51</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	110	51	58	1年以内	22百万円	1年超	36	合計	58百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	1年以内	14百万円	1年超	6	合計	21百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>99</td> <td>63</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	99	63	36	1年以内	17百万円	1年超	19	合計	36百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	1年以内	7百万円	1年超	11	合計	18百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>110</td> <td>63</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	110	63	47	1年以内	19百万円	1年超	27	合計	47百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	1年以内	8百万円	1年超	7	合計	15百万円
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																														
百万円	百万円	百万円																																																																														
有形 固定資産	110	51	58																																																																													
1年以内	22百万円																																																																															
1年超	36																																																																															
合計	58百万円																																																																															
支払リース料	11百万円																																																																															
減価償却費相当額	11																																																																															
1年以内	14百万円																																																																															
1年超	6																																																																															
合計	21百万円																																																																															
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																														
百万円	百万円	百万円																																																																														
有形 固定資産	99	63	36																																																																													
1年以内	17百万円																																																																															
1年超	19																																																																															
合計	36百万円																																																																															
支払リース料	11百万円																																																																															
減価償却費相当額	11																																																																															
1年以内	7百万円																																																																															
1年超	11																																																																															
合計	18百万円																																																																															
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
百万円	百万円	百万円																																																																														
有形 固定資産	110	63	47																																																																													
1年以内	19百万円																																																																															
1年超	27																																																																															
合計	47百万円																																																																															
支払リース料	22百万円																																																																															
減価償却費相当額	22																																																																															
1年以内	8百万円																																																																															
1年超	7																																																																															
合計	15百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成16年10月29日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額 1,121百万円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成16年12月10日

(注)平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し支払を行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                                         |                                                                |
|-------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日<br>(第79期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。                                       |
| (2) 自己株券買付状況報告書         |                                         | 平成16年4月2日<br>平成16年5月7日<br>平成16年6月3日<br>平成16年7月7日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書       |                                         | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。                                      |
- ・自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度(第79期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

東芝テック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	Ⓜ	
代表社員 関与社員	公認会計士	渡	邊	秀	俊	Ⓜ	
関与社員	公認会計士	志	村	さ	や	か	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東芝テック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

東芝テック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	Ⓜ	
代表社員 関与社員	公認会計士	渡	邊	秀	俊	Ⓜ	
関与社員	公認会計士	志	村	さ	や	か	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東芝テック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

